

ダイワ上場投信－MSCI日本株人材設備投資指数 ESG（環境・社会・企業統治）の要素を取り入れた新しい指数

2017年5月18日

お伝えしたいポイント

当ファンドが連動を目指しているMSCI日本株人材設備投資指数は、「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を組み入れ対象としていますが、それに加え、ESG（環境・社会・企業統治）の要素を取り入れた新しい指数となっています。

日経平均株価指数やTOPIXなどの指数にはないESG(環境・社会・企業統治)の要素

「不祥事銘柄の除外」・・・不祥事の影響を評価し、銘柄を除外（社会・環境）

「アナリストの調査を利用した銘柄の絞り込み」・・・財務諸表の数値に加えアナリストによる調査も利用（社会・企業統治）

「企業統治の観点を利用したウェイト付け」・・・時価総額加重だけではなく、企業統治の観点も利用（企業統治）

1. 指数の特長

「ESG投資」とは、環境、社会および企業統治に配慮している企業を中心に投資することで欧米を中心に残高を伸ばしており、日本でも注目が高まっています。昨年、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は、国内株式を投資対象にしたESGを用いた指数の募集を行いました。これは、ESGの要素を投資に考慮することで期待されるリスク低減効果が長期のリターンにつながるとの考えからです。当ファンドも以下のようなESGの要素を取り入れ、中長期のリターン向上を目指しています。

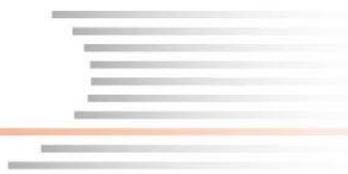
①不祥事銘柄の除外

当指数は、銘柄を絞り込むプロセスにおいて、不祥事を起こした企業があれば、影響の本質(構造的問題かどうか)や影響の広がりを評価したうえで、除外します。特に、人材管理及び労働者権利に関する不祥事を起こした企業は厳しく評価しています。このような不祥事を起こした企業を除外する仕組みを取り入れているインデックスは少なく、日経平均株価指数やTOPIXにはない特長のひとつです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>



②アナリストの調査を利用した銘柄の絞り込み

人材への投資に関連する、「競争力ある報酬」、「充実した福利厚生」、「研修制度」および「インセンティブ報酬」などの施策の有無をMSCIのESGアナリストがスコア化し、上位150銘柄を投資対象としています。当指数は人件費などの財務諸表の数値に加えアナリストの調査も利用して、企業の成長のコアとなる人材に投資している企業をピックアップします。

③企業統治の観点を利用したウェイト付け

企業統治とは、主に株主の立場から経営者を監視・監督する仕組みのことです。当指数では、社外取締役、監査委員会および報酬委員会が株主と利益相反のない、いわゆる独立性を確保しているかなどを調査し、その結果を時価総額で算出した指数構成銘柄の各ウェイトに加味しています。このように時価総額だけではない基準でウェイトを決定する指数であるため、当指数はスマートベータ指数ともいわれています。

2. 指数のパフォーマンス

長期ではTOPIXをアウトパフォーム

直近1年の指数のパフォーマンスは日経平均株価指数(配当込み)やTOPIX(配当込み)に劣後しています。しかし、5年間および指数算出開始来の長期で見ると日経平均株価指数(配当込み)には劣後するものの、TOPIX(配当込み)と比べると良好なパフォーマンスとなっています(表1)。

表1.各配当込み指数のリターン (2017年4月28日基準)

	当指数	TOPIX	日経平均 株価
1年間	13.6%	16.7%	17.4%
3年間	39.8%	40.1%	41.6%
5年間	113.2%	111.1%	120.7%
指数算出開始(*)	108.3%	104.3%	118.3%

*2010年11月30日

グラフ1.指数値の推移(指数算出開始(2010年11月30日)～2017年4月28日)



※グラフ上の日経平均株価(配当込み)、TOPIX(配当込み)は、MSCI日本株人材設備投資指数(配当込み)の指数算出開始(2010年11月30日)にあわせて指数化しています。

(出所)ブルームバーグ



3. 「アジア太平洋地域の最も革新的なETF」アワード受賞

当ファンドは、Exchangetradedfunds.comの主催する「第13回年間グローバルETFアワード(13th Annual Global ETF Awards®)」にて、アジア太平洋地域の最も革新的なETF (Most Innovative ETF Product -Asia -Pacific region)として表彰されました。

Exchangetradedfunds.comは、1997年の創業以来、世界のETFに関する情報を提供してきたウェブサイトです。同サイトは、商品の説明や、海外に上場している商品、業界情報、イベント、ニュースといった情報を掲載しています。Exchangetradedfunds.comは2004年よりグローバルETFアワード(Global ETF Awards®)を開催しており、今年で第13回目となりました。

※当社プレスリリース 以下のリンクをご参照ください。

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/press/press_20170502_69908.pdf

以上

※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※東証株価指数(TOPIX)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、本商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品に係る損害等について東証は責任を有しません。

ダイワ上場投信－MSCI日本株人材設備投資指数

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCI日本株人材設備投資指数」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCI日本株人材設備投資指数」の変動率に一致させることを目的として、「MSCI日本株人材設備投資指数」に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。
 - 「MSCI日本株人材設備投資指数」について
 - ◆MSCI日本株人材設備投資指数は、各業種内で相対的に設備投資と人材投資に積極的な企業を選別し、更にコーポレート・ガバナンスと収益性に優れる企業を重視して構築された「投資者が持続的成長を期待できる」新しい株価指数です。
 - ◆売上高に対する設備投資と研究開発費から計算される設備投資額基準、売上高に対する給与総額から計算される人的資本投資基準、また設備投資成長率と売上高成長率から計算される成長率基準により採用候補銘柄を選出します。
 - ◆採用候補銘柄のうち、企業の研修制度、福利厚生の実施度等のデータを元にMSCI Inc.が算出する人的資本開発スコアの上位150銘柄を指数構成銘柄として抽出します。
 - ◆ROEの水準等や企業のガバナンス体制等から計算されるガバナンスクオリティ・スコアと時価総額により指数構成銘柄の構成比率を決定します。
 - ◆原則として5月末と11月末の年2回、指数構成銘柄および構成比率の見直しを行いません。
- 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。
 - 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - 追加設定は、株式により行ないません。
 - 受益権を株式と交換することができます。
 - 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ上場投信－MSCI日本株人材設備投資指数

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

●指数の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、大和証券投資信託委託株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスを追従しているMSCI指数の能力に関して、明示的であるか黙示的であるかを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、その関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

ダイワ上場投信－MSCI日本株人材設備投資指数

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」
 ※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.378%（税抜0.35%）以内（基準日現在は、年率0.162%（税抜0.15%））を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に54%（税抜50%）以内の率（基準日現在は、54%（税抜50%））を乗じて得た額	運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。 ※商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.054%（税抜0.05%）以内（基準日現在は、年率0.0432%（税抜0.04%））を乗じて得た額となります。 ●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会